

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

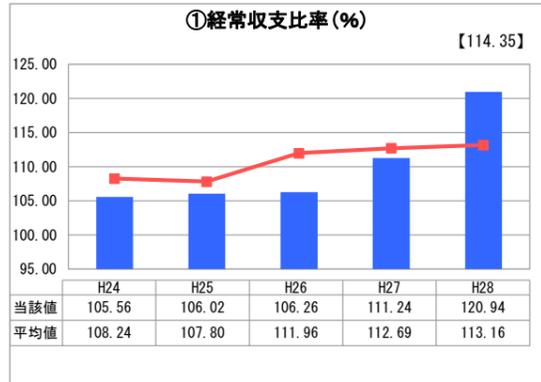
長崎県 大村市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員 民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	38.73	94.84	3,834	

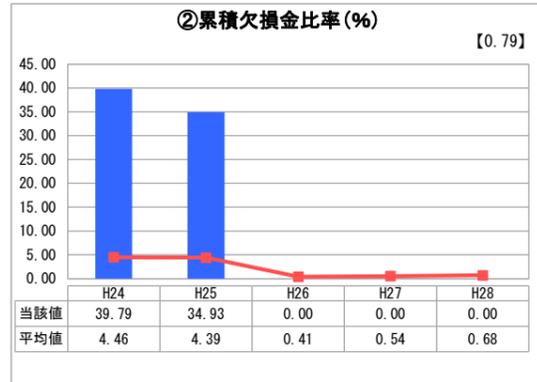
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
95,249	126.62	752.24
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
90,235	55.29	1,632.03

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成28年度全国平均

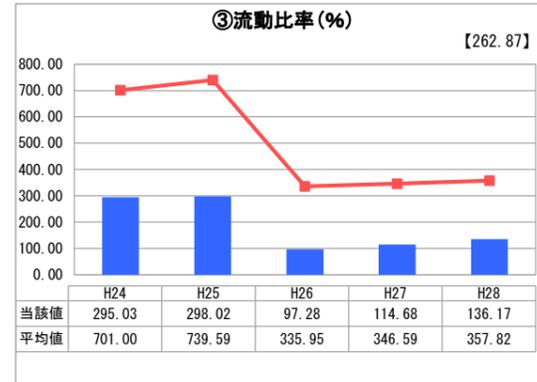
## 1. 経営の健全性・効率性



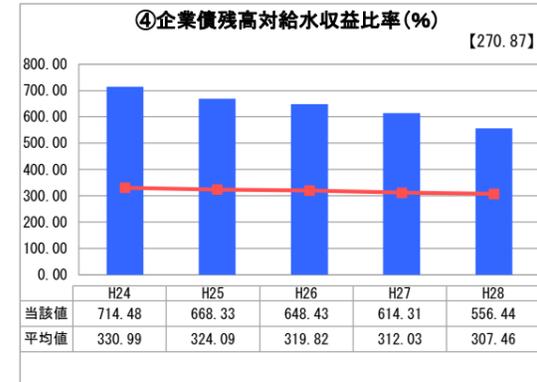
「経常損益」



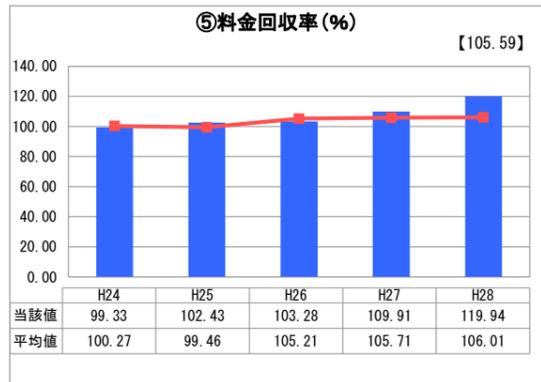
「累積欠損」



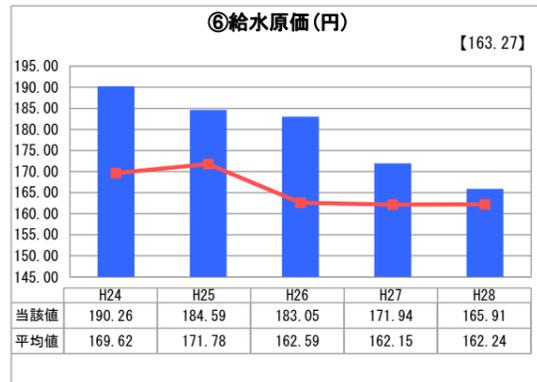
「支払能力」



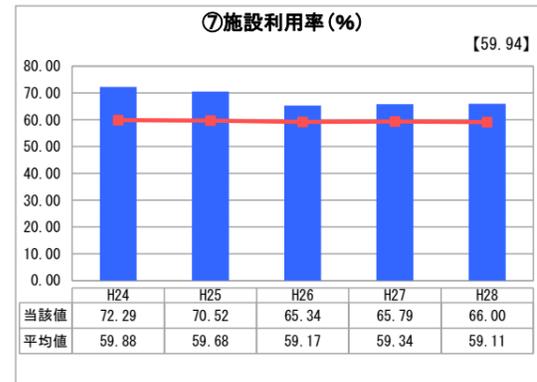
「債務残高」



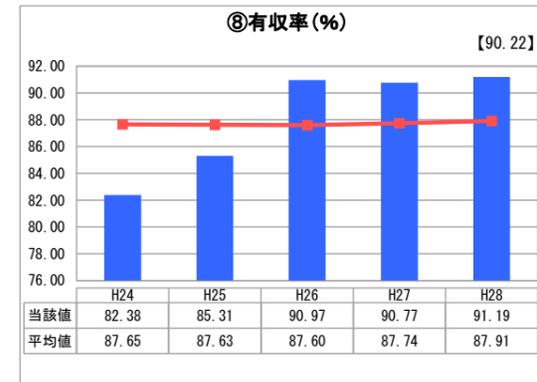
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

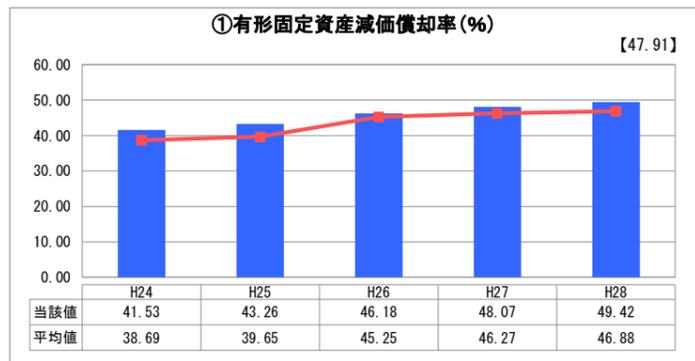


「施設の効率性」

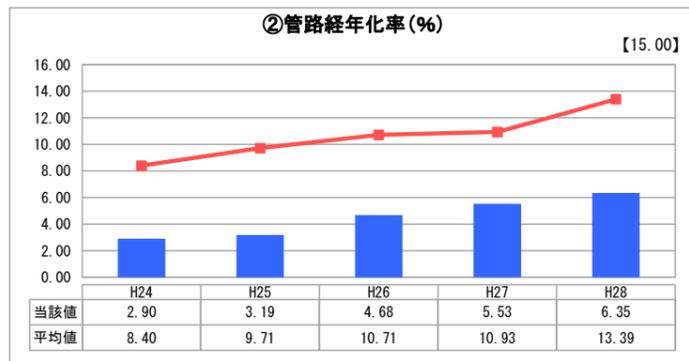


「供給した配水量の効率性」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市は、平成28年3月に策定した「上下水道事業中期経営計画」に沿って平成28年7月に料金値上げを実施しました。

- ① 経常収支比率  
類似団体や前年度と比較して数値が高いのは、平成28年7月の料金値上げにより収益が増加したこと、修繕費や委託料等の費用が減少したことによるものです。
- ② 流動比率  
類似団体と比較して毎年多額の企業債元金を償還しているため数値が低くなっています。また前年度と比較して数値が高いのは、料金値上げの影響で流動資産が増加したことによるものです。
- ③ 企業債残高対給水収益比率  
類似団体と比較して数値が高いのは、ダムの嵩上げ工事や簡易水道統合事業など大型事業の多額の費用を企業債で賄ったことにより、料金収入の約5.6倍の企業債残高を抱えていることによるものです。
- ④ 料金回収率  
前年度と比較して数値が低いのは、修繕費や委託料等の費用が減少していることによるものです。
- ⑤ 有収率  
平成25年度から平成26年度にかけて実施した有収率向上対策の結果、有収率は90%まで改善しました。今後も有収率を維持できるよう漏水調査や漏水修繕を行ってまいります。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 管路経年化率  
平成28年3月に策定した「上下水道事業中期経営計画」や「管路更新計画」に基づき管路や施設の計画的な更新を行っています。
- ② 管路更新率  
管路経年化率は年々数値が増加しており、計画的な管路更新を行う必要があります。
- ③ 管路更新率  
前年度と比較して数値が高いのは、平成28年3月に策定した「管路更新計画」に基づき年間3kmを目標に老朽管の更新を行っているからです。今後も計画に沿って更新を行ってまいります。

## 全体総括

今年度は、平成28年3月に策定した「大村市上下水道事業中期経営計画」に計画されている事業を実施しました。また、平成28年7月から料金値上げを実施し、経営改善に努めたことで前年度と比較して純利益や補填財源が増加しました。今後も施設や設備の更新に必要な財源の確保に努めてまいります。

また、平成28年度に策定した経営戦略に基づき経営基盤の強化にも取り組めます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。